



三井松島

2025年3月期 決算説明資料

三井松島ホールディングス株式会社

目次

P3

2025年3月期のトピックス

P5

2025年3月期 決算報告

P9

2026年3月期連結業績予想

P12

「経営戦略2024」の進捗
及び2025年度の株主還元・資本政策

P17

参考資料

2025年3月期のトピックス

2025年3月期のトピックス

M & A投資等の着実な実行

- 2024年7月：事業者向け不動産担保融資を主業とする**株式会社エム・アール・エフ**を子会社化
- 2024年8月：M&A をより拡充・発展させるため**MM Investments株式会社**において上場株式投資を開始

豪州リデル炭鉱譲渡の完了

- 2024年11月：生産終了後の**リデル炭鉱権益**を**Glencore社**へ譲渡（特別利益約 27 億円を計上）

株主還元

- 1株当たりの配当総額を期初予想100円から**30円増配し、130円に修正**
- 2024年8月から11月の間に**26億円の自己株式を取得**。更に、2025年2月から10億円（上限）の自己株取得枠を設定し、4月末までに約2億円実行済

総還元額：41億円※、総還元性向：48%

※2025年4月の自己株式取得分は除く

2025年 3 月期 決算報告

2025年3月期 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024/3期	2025/3期	増減額	主な変動要因
売上高	77,472	60,574	▲16,897	・(株)ジャパン・チェーン・ホールディングス（産業用製品）及び(株)エム・アール・エフ（金融その他）の子会社化による増収 ・石炭事業終了による減収
営業利益 (のれん償却前営業利益)※	25,170 (26,048)	7,615 (8,769)	▲17,554 (▲17,278)	・石炭事業終了による減益
経常利益	26,004	8,448	▲17,556	
親会社株主 当期純利益	15,117	8,645	▲6,472	・Liddell炭鉱権益譲渡益（特別利益）を計上

※ のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益です。

2025年 3 月期 連結セグメント情報

生活消費財	日本ストロー、明光商会、ケイエムティ、システックキョーワ、MOS
産業用製品	CST、三生電子、日本カタン、プラスワンテクノ、ジャパン・チェーン・ホールディングス（2024/3期 3Q連結加入）
金融その他	エム・アール・エフ（2025/3期 2Q連結加入）、MM Investments など

（単位：百万円）

		売上高		セグメント利益	
		2025/3期	前年差	2025/3期	前年差
	生活消費財 (のれん償却前)	26,789	+696	2,373 (3,002)	+845 (+848)
	産業用製品 (のれん償却前)	29,640	+14,564	3,829 (4,279)	+2,573 (+2,770)
	金融その他 (のれん償却前)	4,206	+2,555	1,412 (1,487)	+1,237 (+1,313)
	エネルギー	－	▲34,792	－	▲22,211
	調整額	▲61	+78	－	－
	合計 (のれん償却前)	60,574	▲16,897	7,615 (8,769)	▲17,554 (▲17,278)

2025年3月期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表		2024/3月末		2025/3月末		増減額	主な増減要因
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
	流動資産	62,774	62.9	71,175	60.5	+8,400	MRFの子会社化に伴う営業貸付金増 +35,254 MRFの買収等に伴う現金及び預金減 ▲25,368
	固定資産	36,965	37.1	46,451	39.5	+9,485	MM Investmentsの投資による投資有価証券増+7,789
	資産合計	99,740	100.0	117,627	100.0	+17,886	
	流動負債	21,666	21.7	43,841	37.3	+22,175	MRFの子会社化に伴う短期借入金増+25,529
	固定負債	14,051	14.1	8,304	7.0	▲5,746	Liddell炭鉱権益譲渡による 資産除去債務及び閉山損失引当金の減▲5,459
	負債合計	35,717	35.8	52,146	44.3	+16,429	
	純資産合計	64,023	64.2	65,481	55.7	+1,457	親会社株主当期純利益 +8,645 配当金の支払▲1,306 (期末60円、中間50円) Saunders & Associates, LLC追加取得 ▲2,630 自己株式の取得 ▲3,254
	負債・純資産合計	99,740	100.0	117,627	100.0	+17,886	

その他指標		2024/3月末	2025/3月末	増減額	※参考 エム・アール・エフ（金融事業）の 貸付金・借入金残高
	現金及び預金(長期預金含) (①)	34,352	8,989	▲25,362	
	連結借入金 (②)	7,554	31,763	+24,208	
	エム・アール・エフ借入金 (③)	—	26,356	+26,356	
	エム・アール・エフ借入金を除く 連結借入金 (④=②－③)	7,554	5,407	▲2,147	
	エム・アール・エフ借入金を除くネット 現預金 (①－④)	26,797	3,582	▲23,215	

	2025/3月末
営業貸付金	35,254
借入金	26,356

2026年3月期 連結業績予想

2026年3月期 連結業績予想

- 売上・営業利益 : (株)エム・アール・エフ (2025年3月期第2四半期より連結加入) が通期で寄与することに加え、各セグメントでの増収 (P11参照) 等により前期実績対比で増収増益
- 経常利益・純利益 : 前期に特殊要因による利益を計上した反動減により減益

(単位：百万円)

	2025/3期 実績	2026/3期 予想	対前期比較 増減額	主な特殊要因
売上高	60,574	65,500	+4,926	
営業利益 (のれん償却前営業利益)	7,615 (8,769)	8,200 (9,300)	+585 (+531)	
経常利益 (特殊要因を除いた経常利益)	8,448 (7,600)	8,100 (8,100)	▲348 (+500)	(25/3期) 石炭事業にかかる受取利息/為替差益等 により約850百万円
親会社株主当期純利益 (特殊要因を除いた親会社 株主当期純利益)	8,645 (4,600)	5,800 (5,100)	▲2,845 (+500)	(25/3期) 石炭事業にかかる権益譲渡、政策保有株 式売却等により約4,000百万円 (26/3期) 太陽光事業の売却により約700百万円
1株当たり配当額 (円)	130円	230円	+100円	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定です。

※ 当社グループの多くの会社が日本国内で製造及び販売を行っているため、連結グループ全体では米国の追加関税等による影響は限定的であります。

※ 当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行う予定です。2026年3月期の配当予想は分割考慮前の金額になります。

2026年3月期 連結セグメント業績予想

- (株)エム・アール・エフ（2025年3月期第2四半期より連結加入）が通期で寄与することに加え、日本ストロー(株)、MOS(株)、三生電子(株)などをはじめとして各社受注好調により、いずれのセグメントも前期実績対比で増収
- 生活消費財セグメントは(株)明光商会における研究開発費の増加により前期実績対比で減益となったものの、産業用製品・金融その他セグメントについては売上増加に伴い前期実績対比で増益

（単位：百万円）

		売上高		セグメント利益	
		2026/3期	前年差	2026/3期	前年差
	生活消費財 (のれん償却前)	27,800	+1,011	2,200 (2,800)	▲173 (▲202)
	産業用製品 (のれん償却前)	32,800	+3,160	4,300 (4,700)	+471 (+422)
	金融その他 (のれん償却前)	4,900	+694	1,700 (1,800)	+288 (+313)
	調整額	—	▲61	—	—
	合計 (のれん償却前)	65,500	+4,926	8,200 (9,300)	+585 (+531)

「経営戦略2024」の進捗 及び2025年度の株主還元・資本政策

「経営戦略2024」の進捗

- 2024年5月に公表した「経営戦略2024」は、**早期達成見込み**
- 今後はPBR=1倍以上に向けて株主還元策の強化を図るとともに、引き続きM&Aを中心とした成長戦略を推進

経営戦略2024

- PBR=1倍以上、ROE8%以上を意識し、今後3年間の経営戦略を以下とする。

1

2027年3月期までに当期純利益50億円以上を継続的に計上できる収益構造をM&Aにより構築する

⇒2025年3月期に続き、2026年3月期の当期純利益50億円超を見込む

2

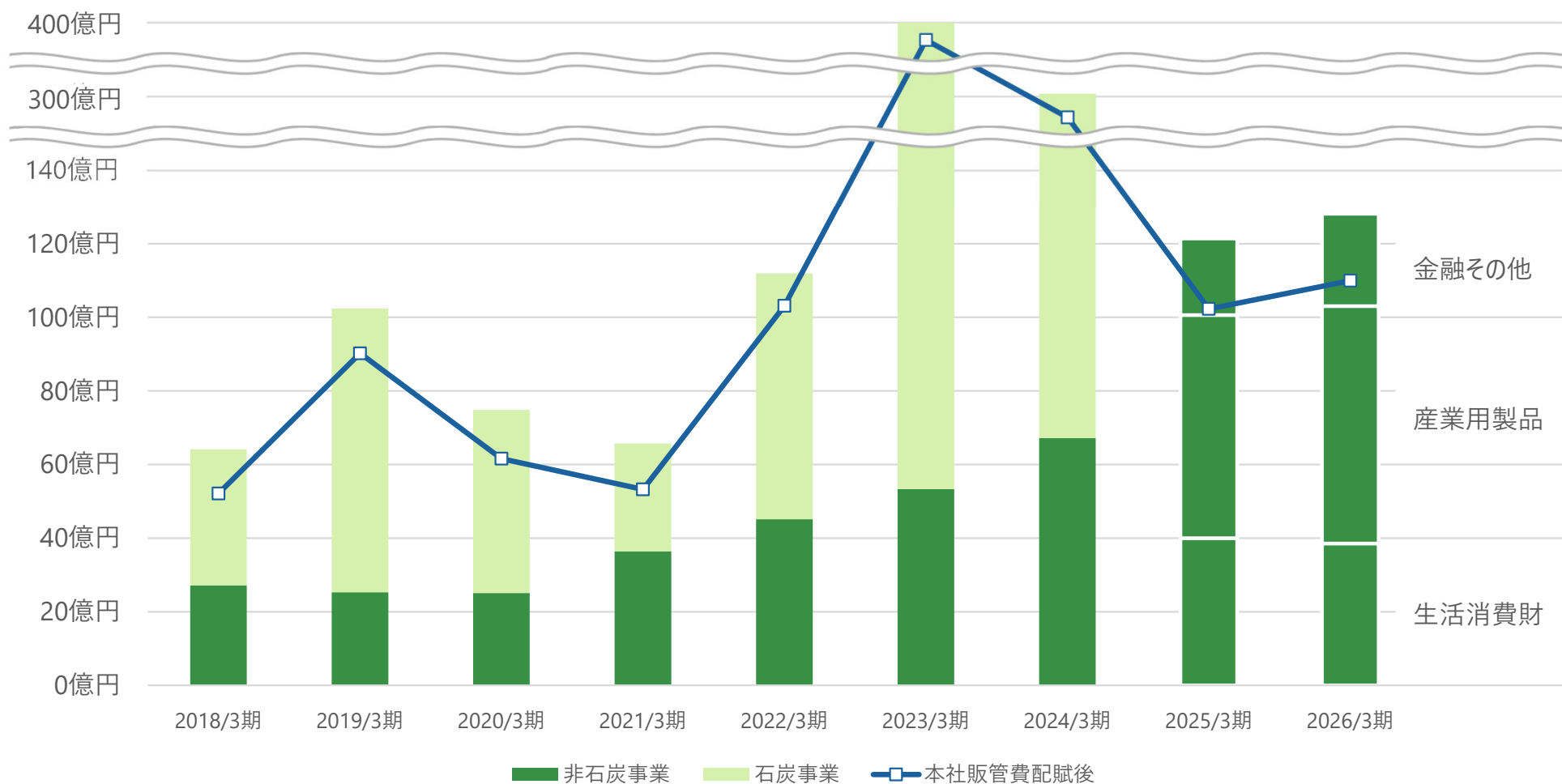
2024年3月期末のネット現預金（216億円）は、今後3年間でM&A投資もしくは株主還元（自己株式取得・配当）に積極的に充当し、一株当たりの株式価値の最大化を図る

⇒2025年3月期は総額150億円をM&A投資と株主還元へ充当。
加えて、2024年8月からはMM Investmentsにて投資事業を開始
（2025年3月末 既投資額：230億円）

2025年度は株主還元強化へ！

EBITDAの推移

- 新規事業の育成・強化を積極的に推進してきた事により、非石炭事業のEBITDAは着実に増加
- 2023年3月期、2024年3月期は石炭価格の上昇により石炭事業のEBITDAが大きく増加
- 石炭事業は2024年3月期をもって終了し、2025年3月期より生活関連事業を「生活消費財」「産業用製品」「金融その他」の3セグメントに変更



※EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

目標

- ① 早期にPBR =1倍以上を達成
- ② 長期的・持続的な株価上昇への期待値を高める

目標達成のための三大施策

1. 大幅増配（130円→230円）及び累進配当の導入

2. 総額200億円（上限350万株※）の自己株式取得

※発行済み株式数（自己株式を除く）の約30％相当

3. 株式分割（1株→5株）

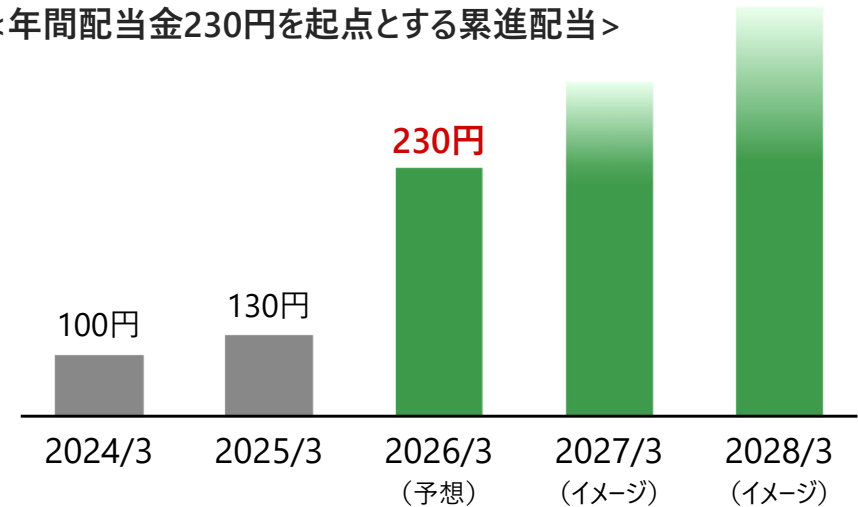
2025年度 株主還元・資本政策

1. 年間配当230円への増配（前年度比+100円）及び「累進配当」の導入

- ✓ 成長資金を確保しつつ、株式市場において求められる配当利回りも意識し、**前年度比100円の増配**
- ✓ 「**累進配当***」を新たに採用。M & A等による成長に合わせ還元を拡大していく

* 毎年の1株当たり年間配当金を維持または増額する配当方針

<年間配当金230円を起点とする累進配当>



2. 自己株式の取得枠設定（総額200億円、上限株式数350万株）

- ✓ **発行済み株式数（自己株式除く）の30%**相当の自己株式取得枠を設定
- ✓ 市場動向等に応じて、機動的に資本政策を遂行し、**適正規模のバランスシートを目指す**

<自己株式取得枠の概要>

取得総額	200億円（上限）
取得株式総数	350万株（上限）
取得期間	2025年6月2日～2026年6月1日

※市場環境等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。

3. 株式分割（普通株式1株を5株に分割 効力発生日：2025年10月1日）

- ✓ 投資単位当たりの金額を引き下げ、**当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図る**

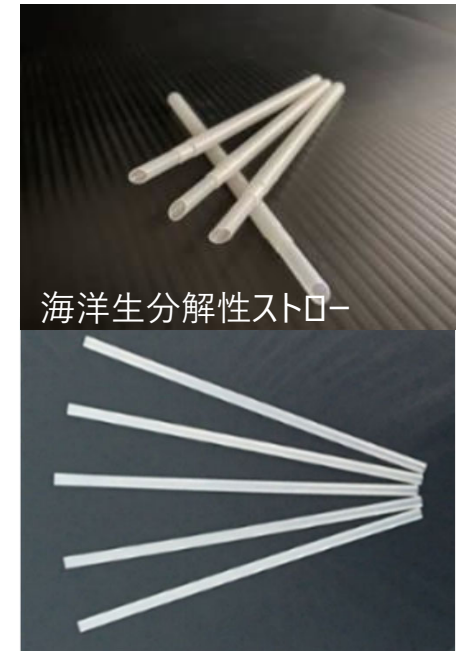
参考資料

日本ストロー 海洋生分解性ストローが大手コーヒーチェーンに採用

- 日本ストローが製造する**海洋生分解性ストロー※**が**大手コーヒーチェーン**で採用

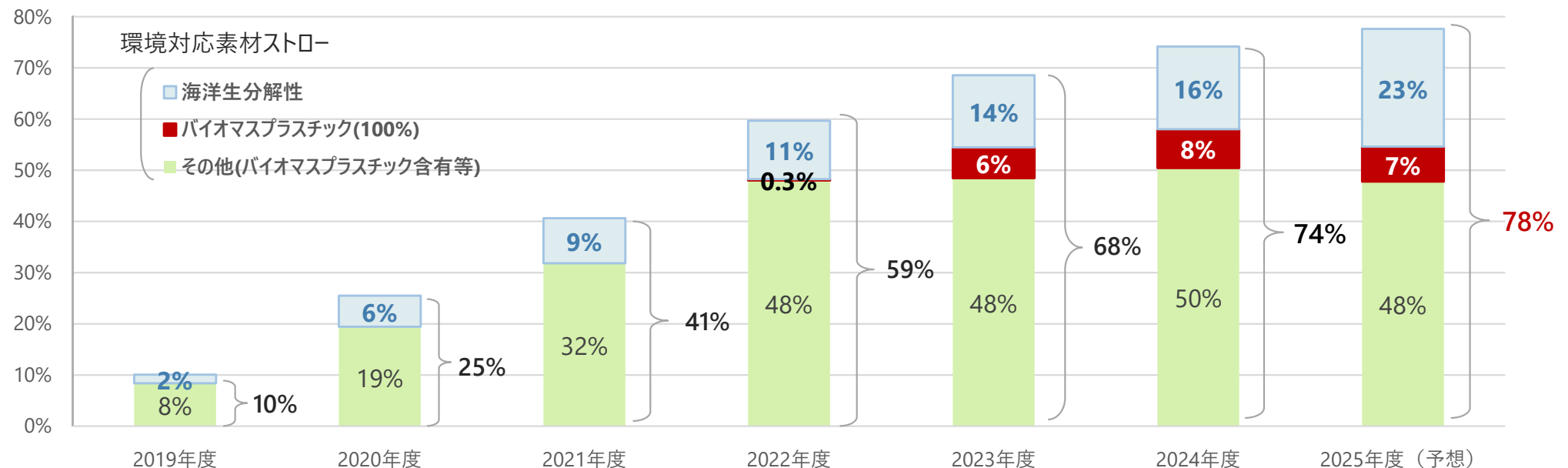
※ 日本ストローが株式会社カネカと共同で量産技術確立した「カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®」（株式会社カネカの登録商標）を原料とするストロー

- 2025年1月より沖縄県内の全店舗で先行導入され、3月以降、全国の店舗でも順次展開



(金額ベース)

売上（ストロー）に占める環境対応素材ストローの割合



2025年度の株主優待制度について

- 2025年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様に対し株主優待制度を実施

ケイエムティ プレミアムペットフードご優待券（税込3,080円相当／枚）

		対象となる株主様		対象商品（1枚につき下記より1つ贈呈）
		所有株式数	枚数	①【犬用】アーテミス アガリクスI/S グレインフリー 小粒 1kg ②【犬用】ブリスミックス ドッグ ポーク 小粒 1kg ③【猫用】ブリスミックス キャット チキン 1kg ※申込サイトよりお申込が必要。
		100株以上1,000株未満	1枚	
		1,000株以上	2枚	

レストランご優待券（3,000円／枚）

		対象となる株主様		対象施設
		所有株式数	枚数	三井港倶楽部 ラ・ロシェル3店舗（山王店、南青山店、福岡店）
		100株以上1,000株未満	2枚	
		1,000株以上3,000株未満	4枚	
		3,000株以上	6枚	

花菱 商品ご優待券（①オーダースーツお仕立てギフト券 10,000円/枚、②オーダーシャツお仕立てギフト券 2,000円/枚）

		対象となる株主様		対象商品 ※ECサイトではご利用いただけません。
		所有株式数	枚数	①オーダースーツお仕立てギフト券： <u>スーツ上下、ジャケットとパンツ、ジャケットとスカートのいずれかの組合せのお仕立てに利用可能</u> ②オーダーシャツお仕立てギフト券： <u>シャツのお仕立てにのみ利用可能</u>
		100株以上1,000株未満	① 1枚 ② 1枚	
		1,000株以上	① 2枚 ② 2枚	

※2025年9月30日現在の株主様には、HANABISHI「オーダー製品20%OFFご優待クーポン券」を1枚贈呈いたします。 19

グループ会社紹介（生活消費財①）

日本ストロー株式会社

- 1983年伸縮ストロー開発以来、業界の先駆者として独自の技術・ノウハウを蓄積し、ストローの国内リーディングカンパニーとしての地位を確立
- **伸縮ストロー国内シェアNo.1**

代表的な製品

伸縮ストロー



海洋生分解性ストロー



株式会社明光商会

- 1960年に日本初のシュレッダー製造販売を開始。独自の技術・ノウハウにより、リーディングカンパニーとしての地位を確立
- **国内オフィス用シュレッダーシェアNo.1**

代表的な製品

MSシュレッダー



受付自動案内システム
MSボイスコールNEO



株式会社ケイエムティ

- 予防医学に基づいた**高品質プレミアムペットフード**の企画・販売
- **全国のペットブリーダーや動物病院からも高い支持**を得ており、高品質な健康プレミアムペットフード市場において強いブランド力と高いシェアを有している

代表的な製品

ブリスミックス



口腔内環境からの健康維持に注目。原材料にもこだわり、新鮮素材を使用

アガリクスI/S



豊富な栄養成分と免疫力・自己治癒力の向上をサポート

グループ会社紹介（生活消費財②）

株式会社システックキョーワ SYSTECH KYOWA

- 住宅関連部材（ドアストッパー、耐震ラッチ等）の企画・製造・販売。タイに自社工場を保有
- 企画から**金型、成形、組立までグループ内で一貫生産を行い、業界内で高いシェア**を誇る

代表的な製品

ドアストッパー



耐震ラッチ



キャスター



MOS株式会社 MOS

- 1962年創業。レシート等の原紙である**感熱レジロールの加工販売**において高い市場シェアを獲得し、**業界 No.1の地位を確立**

※感熱紙...熱を感知することで変色し、インク不要のため維持費が安く、レシートをはじめとした様々な用途に使用される。

代表的な製品

感熱紙ロール



感熱紙使用例（レシート）



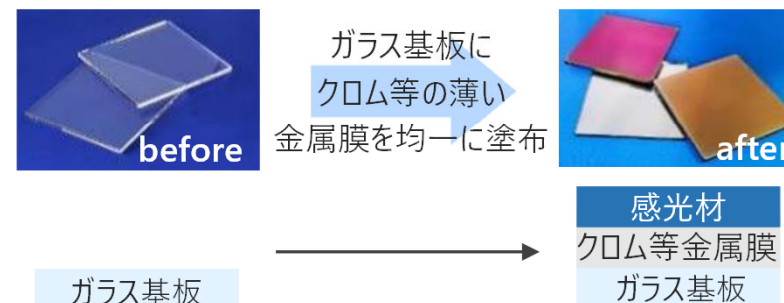
グループ会社紹介（産業用製品①）

CST株式会社

- 1977年に**国内初のマスクブランクス専門メーカー**として創業し、国内外有力メーカー等**優良な顧客基盤**を保有
- 同社製品は顧客商品開発過程で消費されるため、最終商品の動向影響は比較的受けにくく、業績は安定して推移

※マスクブランクス...半導体等の回路パターンを描画するための素材で、版画の原版のような役割を担う。

マスクブランクスの製造

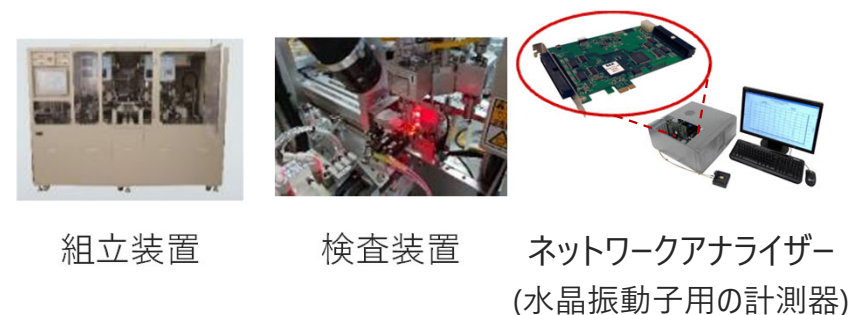


三生電子株式会社

- 水晶デバイス製造工程のうち組立～検査まで幅広くカバーした**インラインシステムを構築可能な国内唯一の装置メーカー**
- 傘下に米国Saunders & Associates, LLCを擁し、同社のネットワークアナライザーは世界中の水晶デバイスメーカーで使用

※水晶デバイス...水晶の（逆）圧電効果（物質に電圧をかけると高速かつ精密に振動する性質）を利用した電子部品。あらゆる電子機器に搭載。

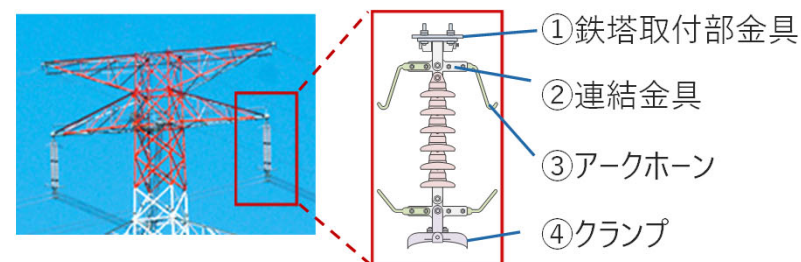
代表的な製品



日本カタン株式会社

- 1918年創業。鉄塔と送電線を連結する「送電線用架線金具」を取り扱っており、同市場において、**国内トップシェアを誇る専門メーカー**
- 国内の高圧送電線用架線金具市場は2社寡占

代表的な製品



グループ会社紹介（産業用製品②）

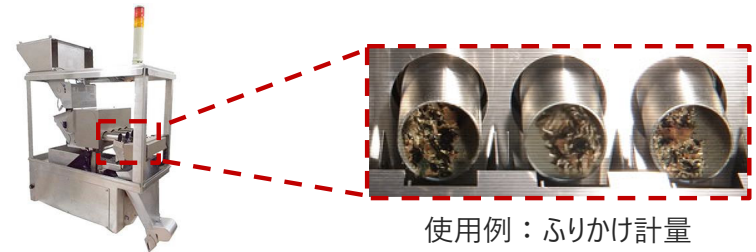
株式会社プラスワンテクノ

- 1996年創業。**計量装置製造**を主体に、その周辺機器等の製造を手掛ける
- 計量装置大手が参入しないコンマ単位の軽量領域というニッチ市場でトップシェア
- パイプフィーダ式自動計量機において **業界シェアNo.1**

代表的な製品

パイプフィーダ式自動計量機「プチスケール®」

多品種材料の計量・高精密の自動計量が可能



使用例：ふりかけ計量

株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングス



- 傘下にゼクスチェーン、杉山チエン製作所、MAXCO Chain, Ltd.（アメリカ）を擁し、グループとして**産業用ローラーチェーン及びコンベヤチェーンの製造・販売**等を展開し、日米の産業用チェーン市場で高いプレゼンスを確立
- 動力機械伝達用のローラーチェーンにおいて**国内外で高いシェア**
- 水処理施設向け等の大型コンベヤチェーンに係る**国内市場においてトップシェア**を誇る

代表的な製品

①ローラーチェーン：主に産業機器・製造設備等へ組込まれる



標準型ローラーチェーン



ダブルキャパシティチェーン

②コンベヤチェーン：主に製造ライン等へ実装される



水処理チェーン



鉄鋼用チェーン

グループ会社紹介（金融その他）

株式会社エム・アール・エフ MRF

- 事業者向けの不動産担保融資
- 中小企業や個人事業主への融資を中心に行い、地方銀行や信用組合等の競合事業者との**差別化を図る**
- 専門知識を持った営業スタッフが最適なプランを提案する**課題解決力**と**スピーディな対応**、**ネットワーク拠点の幅広さが特長**
- 2024年10月 **東京支店を開設**



MM Investments株式会社

- M&A をより拡充・発展させるため、2024年8月より**上場株式投資を開始**



本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。